

スルガ銀行

2019年度第3四半期 決算概況

2020年2月14日

スルガ銀行

■ 2019年度第3四半期決算サマリーについて

- ・コア業務純益は3Qで92億円計上し、第3四半期累計では290億円と若干想定を上回った。（修正前通期見通し360億円、進捗率80%）
- ・実質与信費用は創業家ファミリー企業の融資回収に伴い、貸倒引当金の全額134億円の取崩しを行ったものの、一棟収益ローンの特殊要因（※）による貸倒引当金の積み増しを行い、3Qでは14億円となり、第3四半期累計では78億円を計上。
- ・当期純利益（単体）は3Qで29億円計上、第3四半期累計では185億円。
- ・当期純利益（連結）は3Qで34億円計上、第3四半期累計では194億円。

（※）特殊要因…元本一部カット受付先のうち、同一受任弁護士の方針のもと約定返済停止の申出があった先について、今後の回収可能性を精査し、債務者区分のランクダウンを実施

（億円）

	1Q	2Q	3Q	2019年度 1Q-3Q		2Q対比の増減要因
業務粗利益	215	209	198	622	業務粗利益	・資金利益の減少（主に貸出金利息の減少）
経費	115	109	105	329	業務純益	・2Qでは実績に基づいた予想損失率の見直しにより一般貸倒引当金の取崩しが発生
コア業務純益	99	99	92	290	経常利益	・2Qでは債務者区分のランクアップにより個別貸倒引当金の取崩しが発生
業務純益	69	114	63	246	実質与信費用	・2Qでは▲1億円の計上 ①実績に基づいた予想損失率の見直し ②債務者区分のランクアップ（収支改善、条件変更など）
経常利益	55	138	81	274		・3Qでは14億円の計上 ①創業家ファミリー企業の融資回収に伴い、貸倒引当金の取崩し（▲134億円） ②一棟収益ローンの特殊要因（上記※）により、貸倒引当金の積み増し
当期純利益	34	122	29	185		
実質与信費用	64	▲1	14	78		
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	121	34	194		

■ 2019年度通期見通しについて

- ・第3四半期決算実績を鑑み、2019年度通期見通しを上方修正。
- ・経常収益は、貸出金利息が修正前の通期見通しに比べ増加したことを主因に、10億円増加の、通期見通しを1,040億円に修正。
- ・実質与信費用は第3四半期78億円の実績を鑑み、期初の通期見通し190億円から50億円減少の、通期見通しを140億円に修正。
4Qでは、今期1Qの実績64億円を考慮し、保守的に62億円を想定。
- ・当期純利益（単体）は、上記実質与信費用の減額を主因に修正前の通期見通しより50億円増加の、通期見通しを200億円に修正。
- ・当期純利益（連結）は、修正前の通期見通しより55億円増加の、通期見通しを210億円に修正。

(億円)

	2019年度 1Q-3Q	今回修正前 通期見通し (A)	今回修正後 通期見通し (B)	差額 (B)-(A)
経常収益	811	1,030	1,040	+10
コア業務純益	290	360	370	+10
業務純益	246	330	340	+10
経常利益	274	220	290	+70
当期純利益	185	150	200	+50
実質与信費用	78	190	140	▲50
ROE(%) (当期純利益ベース)	11.4	6.7	8.6	+1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	194	155	210	+55
EPS(円) (連結)	83.9	66.9	90.6	+23.7

■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資について <単体>

- ・創業家ファミリー企業に対する融資は弁済合意書（2019年10月25日公表）に基づき、回収を進め、2019年12月末で融資残高18億円（2019年9月末比▲414億円）まで圧縮。残債権については担保で100%の保全が取れているため、貸倒引当金全額134億円を取崩し。
- ・投資用不動産ローンは特殊要因（※）を主因に、3Qで157億円の実質与信費用を計上。
- ・シェアハウス関連融資先は前Qより継続して条件変更等に伴う延滞解消や、お客さまの収支改善による債務者区分のランクアップを主因に、3Qで▲19億円の実質与信費用を計上。

（※）特殊要因…元本一部カット受付先のうち、同一受任弁護士の方針のもと約定返済停止の申出があった先について、今後の回収可能性を精査し、債務者区分のランクダウンを実施

・実質与信費用・貸倒引当金について

（億円）

項目	実質与信費用		貸倒引当金
	1Q-3Q	3Q	
シェアハウス関連融資先	▲48	▲19	1,331
投資用不動産ローン ※	239	157	612
住宅ローン	10	6	25
無担保ローン	4	2	10
創業家ファミリー企業	▲134	▲134	-
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出	7	2	39
合計	78	14	2,020

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資保全状況

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)/A
	A	シェアハウス債権				
2019年 3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2019年 9月	2,461	1,993	906	1,555	1,351	91.74%
2019年 12月	2,444	1,984	911	1,532	1,331	91.79%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

- ・個人ローン延滞率の上昇（2019年9月末比+0.83%）は、個人ローンの約50%を占める一棟収益ローンの延滞率の上昇が主因。
- ・一棟収益ローンの延滞率の上昇（2019年9月末対比+1.08%）は、元本一部カット受付先のうち、約定返済停止の申出先の債権が延滞化したことが主因。（P1の特殊要因）
- ・シェアハウスローン利用のお客さまが、他のローンにおいても延滞していることも延滞率を押し上げている要因。
- ・中期経営計画で公表した法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンスの取り組みを開始。（2019年12月末残高42億円）

(億円)

ローン種類	2019年12月			2019年9月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	21,869	3.14%	5.91%	22,315	3.17%	5.03%
住宅ローン	5,670	2.87%	0.66%	5,820	2.88%	0.46%
ワンルームローン	2,037	3.41%	1.50%	2,130	3.42%	1.32%
一棟収益ローン	11,752	3.38%	3.46%	11,930	3.41%	2.38%
シェアハウスローン	1,983	1.80%	42.57%	1,992	1.83%	40.66%
その他有担保ローン	425	4.89%	0.99%	443	4.89%	0.91%
無担保ローン	2,149	10.18%	2.00%	2,238	10.16%	1.69%
カードローン	1,420	11.47%	0.73%	1,476	11.45%	0.69%
無担保証書貸付等	729	7.67%	4.49%	762	7.66%	3.63%
個人ローン	24,019	3.76%	5.57%	24,554	3.79%	4.74%
法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス	42	2.06%	-	-	-	-

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、末残ベース

※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

※商品単位で集計しており、シェアハウスローンの利用者が約定返済を止めている場合、他の商品の延滞率にも影響

參考資料

■ 2019年度第3四半期実績 前年同期比

(億円)

<単体>

	2018年度 第3四半期 実績	2019年度 第3四半期 実績	前年同期比
業務粗利益	782	622	▲160
経費	354	329	▲24
コア業務純益	423	290	▲132
業務純益	131	246	+114
経常利益	▲774	274	+1,048
当期純利益	▲940	185	+1,126
実質与信費用	1,281	78	▲1,203

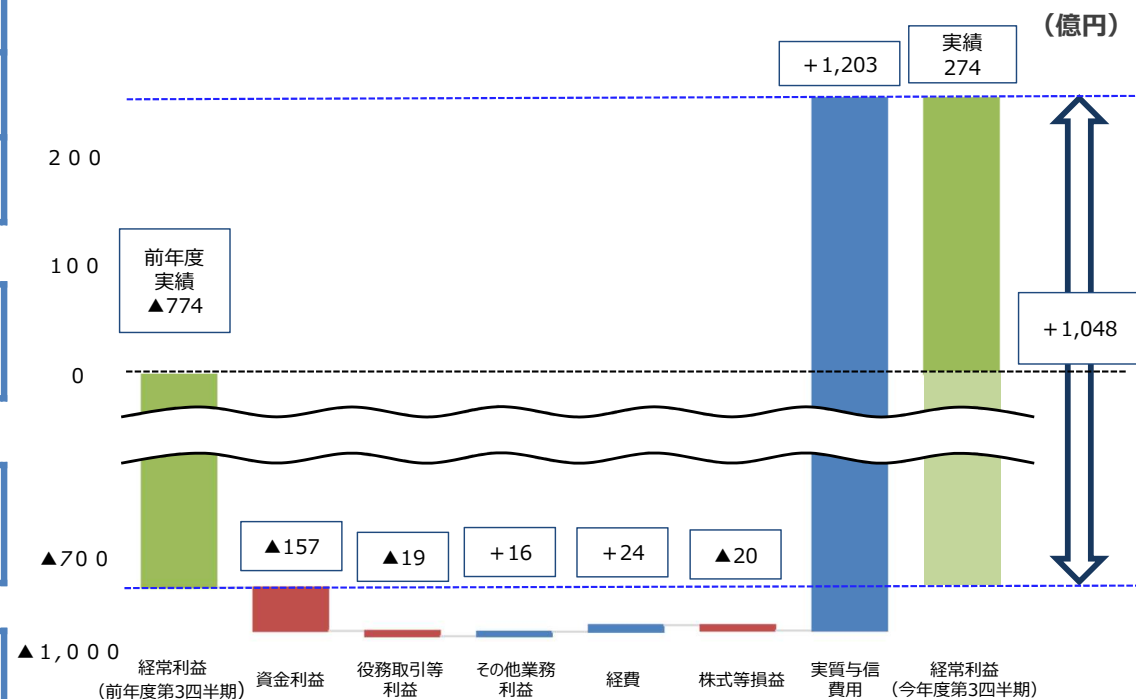
ROE (%) 当期純利益ベース	▲39.2	11.4	+50.6
----------------------------	-------	------	-------

親会社株主に帰属する 当期純利益	▲961	194	+1,156
-----------------------------	------	-----	--------

EPS (円) (連結)	▲415	83	+498
------------------------	------	----	------

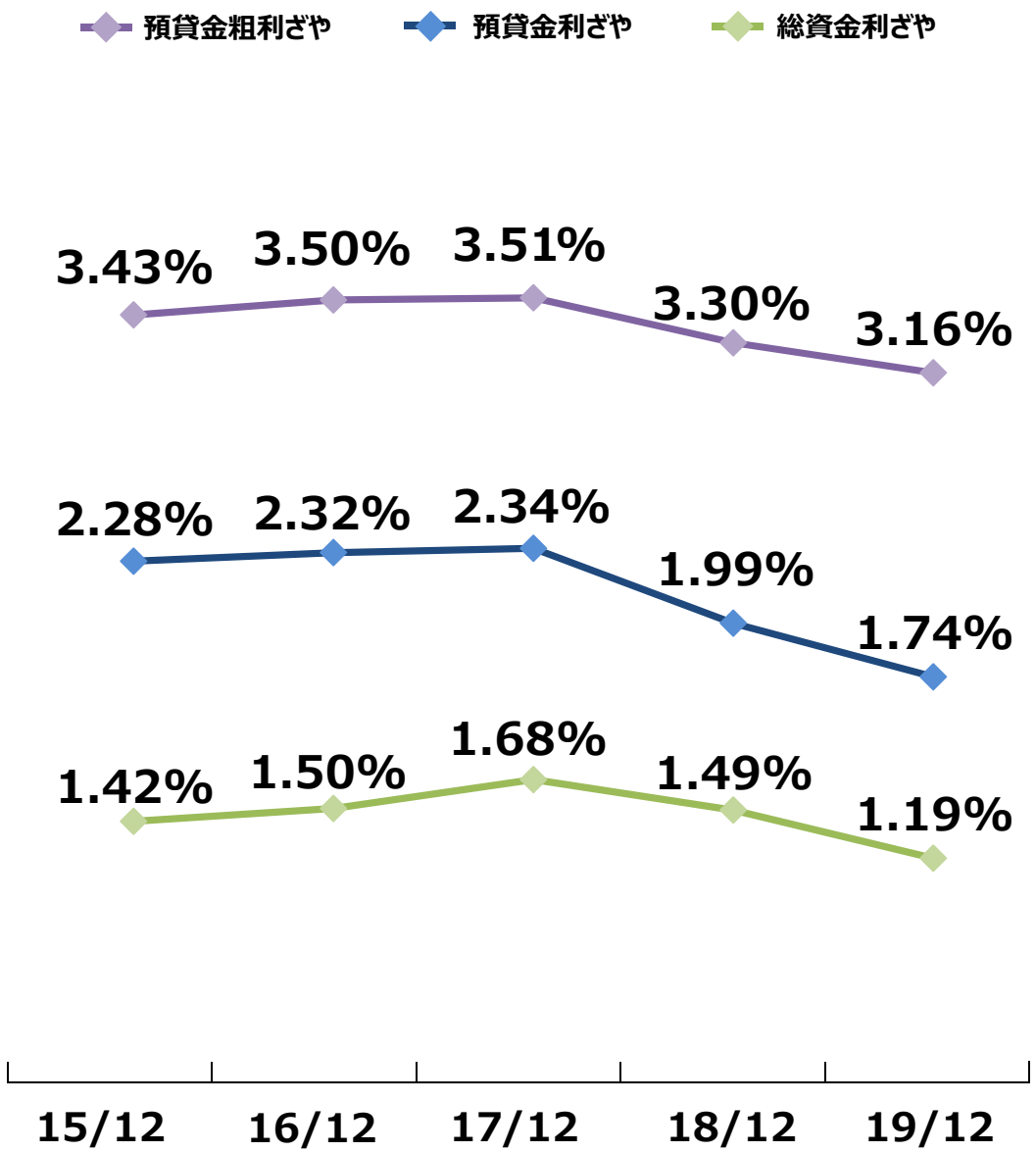
経常利益増減要因 (前年同期比)

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 (平残要因▲99億円、利回り要因▲30億円) ・有価証券利息配当金の減少 (▲30億円)
役員取引等利益	・証券化に係る支払手数料
その他業務利益	・証券化に係る債権の売却益
経費	・人件費の減少 (時間外、賞与など) ・物件費の減少 (全件調査を含む、業務改善対応費用の剥落)
株式等損益	・持合解消した政策保有株式売却益の減少 (▲20億円)
実質与信費用	・貸倒引当金繰入額の減少 (前期繰入の主因：シェアハウス関連融資)

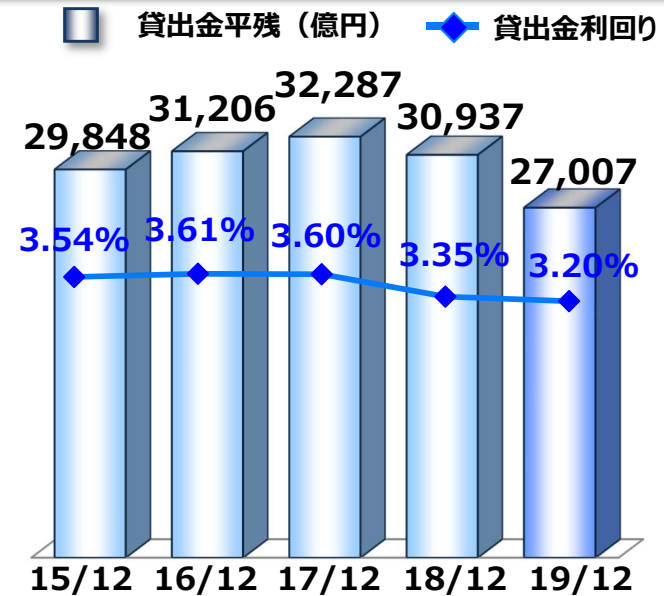


■ 利ざや等の状況 <単体>

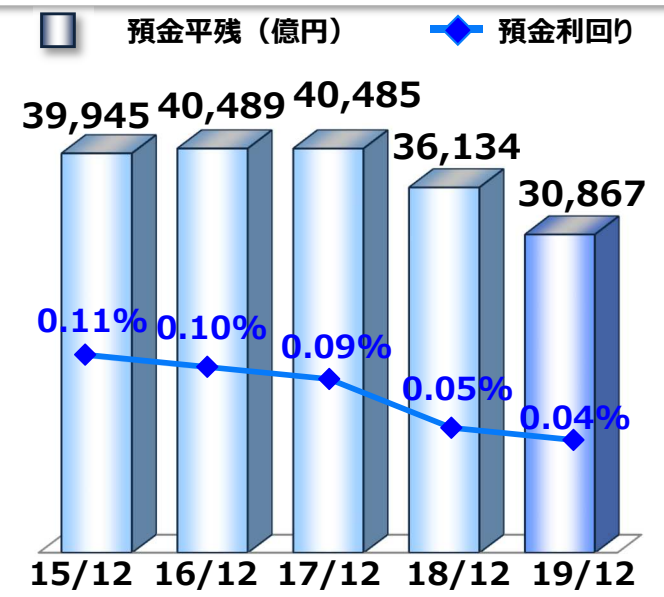
利ざや等の状況



貸出金利回りと貸出金平残



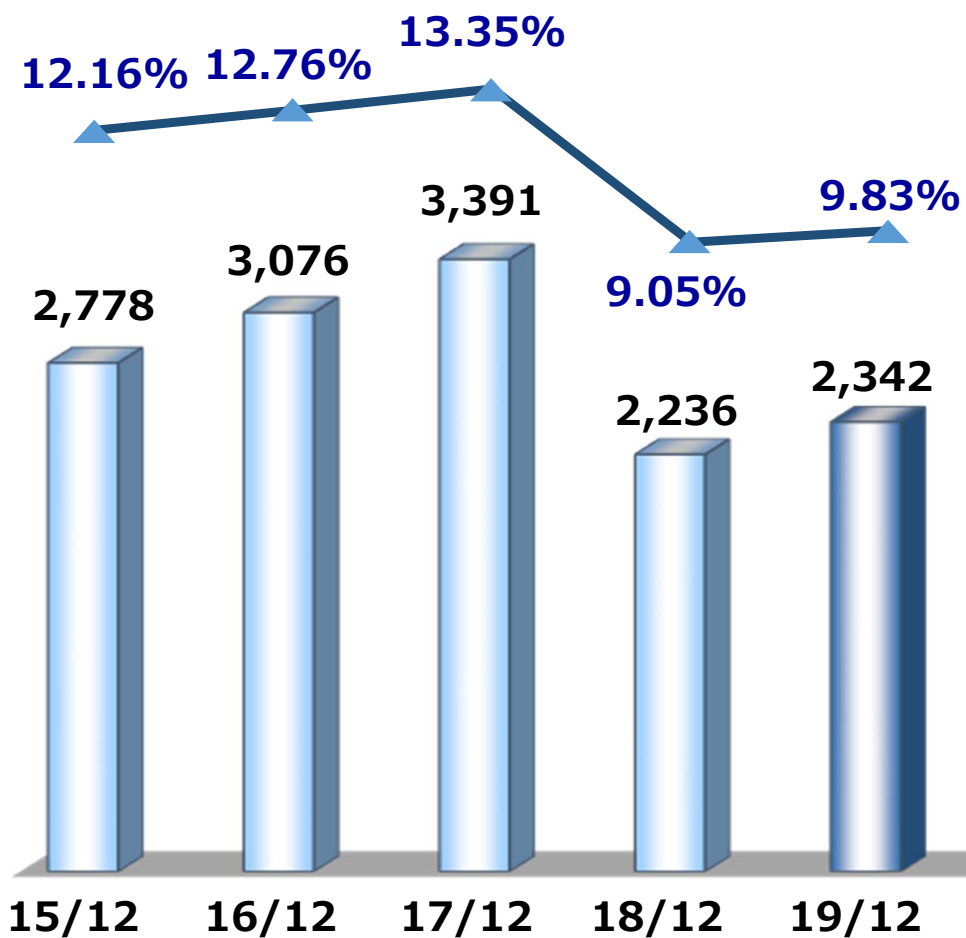
預金利回りと預金平残



■ 自己資本・経費、OHRの推移について

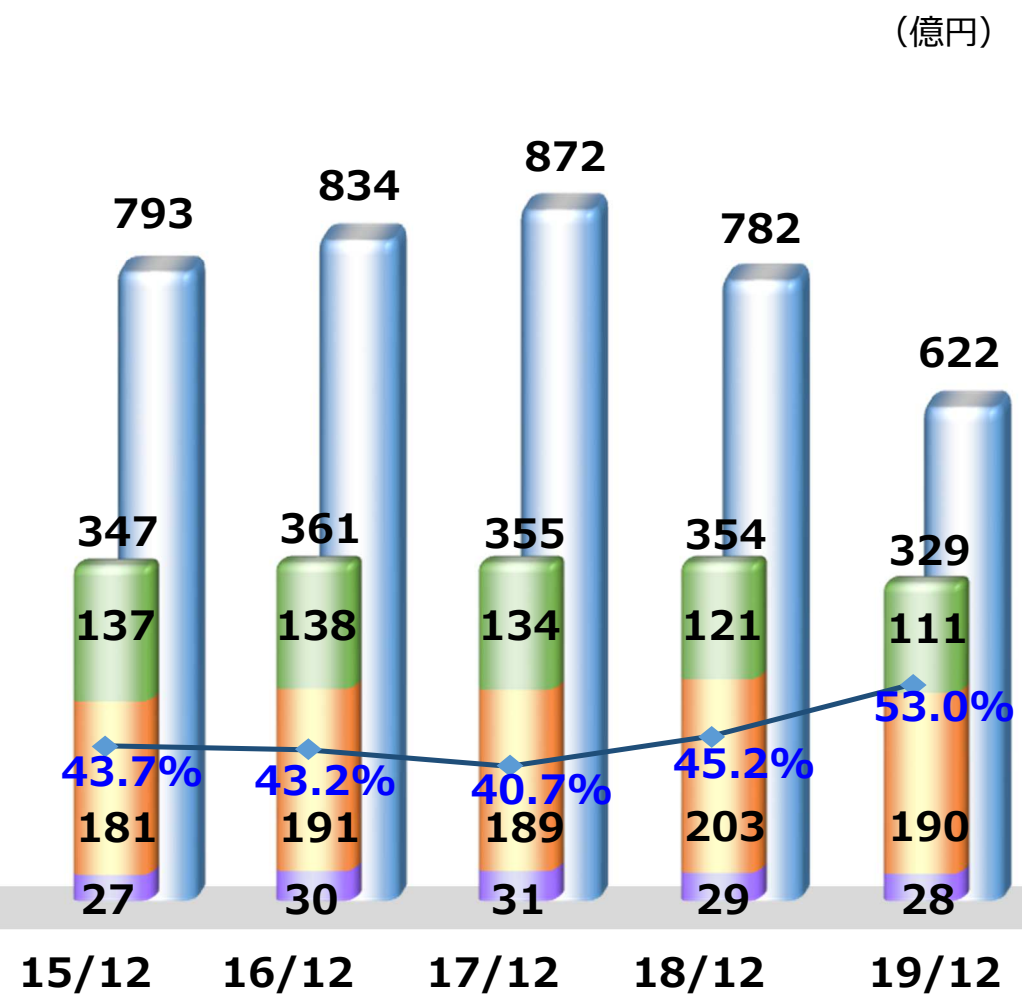
自己資本・自己資本比率 <単体>

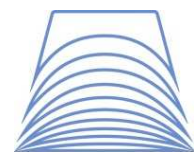
■ 自己資本 ▲ 自己資本比率 (億円)



経費、OHRの推移 <単体>

■ 業務粗利益 ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ◆ OHR (億円)





スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。